

2020年1月28日

各 位

会 社 名 ミナトホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 若山 健彦
(東証 JASDAQ コード: 6862)
問 合 せ 先 取締役経営企画部門長 三宅 哲史
(TEL 03-5847-2030)

日本サインホールディングス株式会社の株式等譲渡 及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である日本サインホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北山 誉至宗、以下「日本サインホールディングス」）の当社保有全株式及び新株予約権をディレクト・ホールディングス株式会社（以下「ディレクト・ホールディングス」）^{*1}へ譲渡することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。これに伴い、2020年3月期において約33百万円の特別利益を計上する予定です。

^{*1} ディレクト・ホールディングスは、日本プライベートエクイティ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：法田 真一）が運営する投資事業有限責任組合が出資を予定している特別目的会社です。

記

1. 株式等譲渡の理由

当社グループが展開するタッチパネル・デジタルサイネージ事業と日本サインホールディングスのサイン事業及び広告事業の相乗効果を期待し、当社は2018年4月に日本サインホールディングスと資本業務提携を行い、同社が発行する第三者割当増資による新株式及び新株予約権を取得し、同社の看板事業をサポートするとともに、電子看板やタッチパネル、デジタルサイネージ事業を共同で展開してまいりました。さらに、2019年4月には両社による折半出資でジャパンデジタルサイネージ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：川崎 東太郎、以下「JDS」）を設立し、デジタルサイネージを活用した広告事業を展開してまいりました（なお、JDSの効率的かつ効果的な事業運営を目的に、当社はJDSの50%の全株式を2019年11月に日本サインホールディングスへ譲渡いたしております）。

これまで、弊社は日本サインホールディングスの自主性や経営の独立性を尊重しながら、商材・人材・資金等において同社グループの経営を支援してまいりました。しかしながら、日本サインホールディングスと当社の間で当初想定したような資本業務提携によるシナジーの実現や事業進展が進まない中、当社としましては、日本サインホールディングスの経営支援をしつつ共同で事業展開を目指すよりも、当社グループ会社におけるタッチパネル・デジ

タルサイネージ事業に経営資源を集中投下するほうが当社の企業価値向上に資するとの判断に至ったことから、今般、日本サインホールディングスの株式等の譲渡、及び資本業務提携に関する覚書の解約を決定いたしました。

当社は、グループ会社のミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社（本社：横浜市中区、代表取締役社長：小川 敏男、以下「ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ」）において、日本サインホールディングスとの資本業務提携以前より長きにわたりタッチパネル・デジタルサイネージ事業を手掛けております。当社は今後もミナト・アドバンスト・テクノロジーズを中心に、他社とのアライアンスや協業も積極的に進めながら、拡大を続けるタッチパネル・デジタルサイネージ市場における当社グループのプレゼンスを高め、新たな収益源の獲得を図ってまいります。

2. 異動の方法

当社は、ディレクト・ホールディングスに対し、当社が所有する日本サインホールディングス株式等を全て譲渡いたします。

3. 株式等譲渡の対象である会社の概要

(1) 名称	日本サインホールディングス株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区麹町 3-2-4 麹町 HF ビル 2F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北山 誉至宗	
(4) 事業内容	サイン事業、広告事業、ディスプレイ事業、デジタルサイネージ事業、その他付帯業務を展開する子会社の経営管理	
(5) 資本金	281 百万円	
(6) 設立年月日	2017 年 4 月 13 日	
(7) 大株主及び持株比率	ミナトホールディングス株式会社 40.0% 株式会社 GROUNDS 30.0% 株式会社カンナム 29.8%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の普通株式 4,695 株に係る議決権 4,695 個（議決権所有割合 40%）を所有しております。また当社が所有する新株予約権 2,444 個を全て行使した場合、当社の議決権所有割合は 50%となります。
	人的関係	当社代表取締役 1 名及び当社取締役 1 名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、該当事項はありません。なお、当社は当該会社の子会社に対する貸付を行っているほか、当社子会社が当該会社の子会社に対する販売取引を行っております。
	関連当事者への	当社の持分法適用関連会社であります。

	該当状況		
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
連結純資産	206百万円	578百万円	588百万円
連結総資産	770百万円	1,326百万円	1,280百万円
1株当たり連結純資産	1,030千円	49千円	50千円
連結売上高	1,406百万円	1,629百万円	1,765百万円
連結営業利益	28百万円	59百万円	54百万円
連結経常利益	18百万円	54百万円	44百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	16百万円	25百万円	9百万円
1株当たり連結純利益	760千円	4千円	0千円
1株当たり配当金	—	—	—

4. 株式等譲渡先の概要

(1) 名称	ディレクト・ホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目15番6号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 法田 真一		
(4) 事業内容	国内外会社の株式保有、事業支援、管理、指導、育成		
(5) 設立年月日	2020年1月6日		
(6) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当ありません。	
	人的関係	該当ありません。	
	取引関係	該当ありません。	
	関連当事者への該当状況	該当ありません。	

5. 譲渡する株式等の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式等の状況

(1) 譲渡前の所有株式等の数	普通株式 4,695株 (議決権の数：4,695個) (議決権所有割合：40%) 新株予約権 2,444個
(2) 譲渡株式等の数	普通株式 4,695株 新株予約権 2,444個
(3) 譲渡価額	260,669千円 (普通株式及び新株予約権の譲渡対価合計)
(4) 譲渡後の所有株式等の数	普通株式 0株 新株予約権 0個

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年1月28日
(2) 株式等譲渡契約締結日	2020年1月29日 (予定)
(3) 株式等譲渡実行予定日	2020年2月7日 (予定)

7. 今後の見通し

本件株式等譲渡により、株式等売却益として約 33 百万円の特別利益が発生する見込みです。これに伴う 2020 年 3 月期通期連結業績予想につきましては現在精査中であり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

以上